【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月12日
【四半期会計期間】	第84期第３四半期(自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上 正 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	(03) 5789－9700
【事務連絡者氏名】	ＩＲ・リスク管理部部長　山 本 倫 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	(03) 5789－9700
【事務連絡者氏名】	ＩＲ・リスク管理部部長　山 本 倫 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第３四半期 連結累計期間	第84期 第３四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日	自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	（千円）	43,788,728	42,290,601	58,022,578
経常利益	（千円）	660,804	660,123	844,064
四半期（当期）純利益	（千円）	379,799	388,306	533,710
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	223,587	360,385	442,731
純資産額	（千円）	6,100,643	6,528,585	6,319,857
総資産額	（千円）	24,713,475	23,735,274	24,561,812
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	44.43	45.42	62.43
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	24.48	27.27	25.52

回次		第83期 第３四半期 連結会計期間	第84期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	17.56	19.03

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第１四半期連結会計期間より期中平均為替相場によって円貨に換算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第２四半期連結会計期間において、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社１社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連効果などによる緩やかな景気の持ち直しの動きは見られたものの、欧州の債務危機問題の再燃、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、円高の長期化など国内外の不安定要因により、依然として先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体としての連携強化に努め、営業努力を積み重ねてきましたが、全般的に厳しい状況下に置かれたことは否めません。その結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は42,290百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は683百万円（同1.7%減）、経常利益は660百万円（同0.1%減）、四半期純利益は388百万円（同2.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は23,735百万円となり、前連結会計年度末と比べ826百万円減少いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金を主とした流動資産の減少額749百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の減少額77百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少し、17,206百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金を主とした流動負債の減少額1,290百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額254百万円によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より208百万円増加し6,528百万円となり、自己資本比率は27.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(6) 従業員数

当第３四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の復興関連効果などによる緩やかな景気の持ち直しの動きが見られ、需要の回復を確実に捉えることで順調に推移いたしました。しかしながら欧州の債務危機問題の再燃、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、円高の長期化など国内外の不安定要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で年末にかけての円安方向への転換及び株式市場の活発化など明るい兆しも見え始めており、当社グループといたしましては、商機を逃さぬようにベストの体制で臨むと共に、与信リスクの管理・強化に努め、不良債権が発生しないように更なる努力をいたします。

そして、今後も拡大基調が続くと見込まれる、東南アジア市場を主とした海外展開を引き続き積極的に推進いたします。また、香港、深セン、上海、大連、天津、シンガポール、フィリピン、タイの現地法人、中国安徽省・合肥出張所などの営業拠点及びベトナムのコンパウンド工場も含め、これら海外拠点の有機的な活用を図り、海外商いを更に拡大すべく注力するとともに、国内における連結子会社である株式会社富士松、フィルタレン株式会社、そして各国内支社・支店・営業所・出張所も含め、国内・海外とも一体となった取り組みにより、グローバル・プレーヤーとして企業価値の最大化を目指します。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年２月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,550,000	8,550,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月１日～平成24年12月31日	―	8,550,000	―	793,050	―	721,842

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,548,000	85,480	―
単元未満株式	普通株式 500	―	―
発行済株式総数	8,550,000	―	―
総株主の議決権	―	85,480	―

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川四丁目７番35号	1,500	―	1,500	0.02
計	―	1,500	―	1,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910,751	3,492,166
受取手形及び売掛金	※3 17,328,429	※3 16,899,205
商品及び製品	1,096,037	1,289,003
仕掛品	11,875	8,398
原材料及び貯蔵品	22,729	34,627
繰延税金資産	77,264	75,918
その他	281,063	179,358
貸倒引当金	△13,111	△12,709
流動資産合計	22,715,038	21,965,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	676,615	683,809
減価償却累計額	△456,357	△465,542
建物及び構築物（純額）	220,257	218,267
機械装置及び運搬具	196,619	197,238
減価償却累計額	△177,908	△182,846
機械装置及び運搬具（純額）	18,711	14,391
工具、器具及び備品	97,566	91,092
減価償却累計額	△89,250	△83,213
工具、器具及び備品（純額）	8,316	7,878
土地	220,948	220,948
リース資産	72,835	76,635
減価償却累計額	△37,857	△45,383
リース資産（純額）	34,977	31,251
有形固定資産合計	503,211	492,737
無形固定資産		
リース資産	67,648	42,315
その他	40,413	39,026
無形固定資産合計	108,062	81,341
投資その他の資産		
投資有価証券	926,085	879,324
差入保証金	134,226	118,399
破産更生債権等	1,819	1,586
繰延税金資産	29,595	44,915
その他	145,279	152,292
貸倒引当金	△1,507	△1,291
投資その他の資産合計	1,235,499	1,195,227
固定資産合計	1,846,773	1,769,306
資産合計	24,561,812	23,735,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,097,457	※3 12,362,015
短期借入金	3,292,409	2,985,836
1年内返済予定の長期借入金	332,000	182,000
未払法人税等	142,171	98,185
賞与引当金	94,169	64,712
資産除去債務	3,100	―
その他	328,192	306,571
流動負債合計	17,289,500	15,999,321
固定負債		
長期借入金	468,000	702,000
退職給付引当金	219,599	260,470
役員退職慰労引当金	36,191	58,444
繰延税金負債	31,973	22,633
その他	196,689	163,819
固定負債合計	952,454	1,207,367
負債合計	18,241,955	17,206,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	4,970,791	5,209,105
自己株式	△930	△930
株主資本合計	6,484,753	6,723,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,452	17,010
繰延ヘッジ損益	127	72
為替換算調整勘定	△265,353	△267,767
その他の包括利益累計額合計	△215,773	△250,685
少数株主持分	50,877	56,203
純資産合計	6,319,857	6,528,585
負債純資産合計	24,561,812	23,735,274

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	43,788,728	42,290,601
売上原価	41,350,622	39,900,039
売上総利益	2,438,105	2,390,562
販売費及び一般管理費		
運賃	182,778	173,539
役員報酬	96,646	92,107
給料	514,548	505,679
賞与	89,877	77,079
賞与引当金繰入額	63,879	60,801
退職給付費用	50,943	43,778
役員退職慰労引当金繰入額	14,478	10,883
福利厚生費	113,027	110,034
旅費及び交通費	59,679	62,982
賃借料	127,331	118,181
支払手数料	79,980	79,733
租税公課	19,993	18,788
減価償却費	53,675	50,053
その他	276,583	303,716
販売費及び一般管理費合計	1,743,423	1,707,360
営業利益	694,682	683,201
営業外収益		
受取利息	354	429
受取配当金	19,408	16,144
仕入割引	646	443
為替差益	―	1,860
持分法による投資利益	17,190	15,531
その他	12,022	9,087
営業外収益合計	49,623	43,496
営業外費用		
支払利息	45,510	46,307
手形売却損	8,692	5,232
為替差損	16,267	―
その他	13,030	15,034
営業外費用合計	83,501	66,574
経常利益	660,804	660,123

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	―	449
特別利益合計	―	449
特別損失		
投資有価証券売却損	11	―
投資有価証券評価損	24,534	19,071
その他	1,295	4,895
特別損失合計	25,841	23,966
税金等調整前四半期純利益	634,963	636,607
法人税等	249,869	241,310
少数株主損益調整前四半期純利益	385,093	395,296
少数株主利益	5,293	6,990
四半期純利益	379,799	388,306

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	385,093	395,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	△190,929	△50,962
繰延ヘッジ損益（税引前）	82	△123
為替換算調整勘定（税引前）	△45,340	△5,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,221	3,477
その他の包括利益に係る税効果額	81,904	18,588
その他の包括利益合計	△161,505	△34,911
四半期包括利益	223,587	360,385
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,293	353,394
少数株主に係る四半期包括利益	5,293	6,990

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)
第２四半期連結会計期間において、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)
(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更) 在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しておりましたが、第１四半期連結会計期間より収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算しております。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でありますが、利益剰余金の前期首残高は19,686千円増加いたしております。 (減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
１．税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

１．受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	637,689千円	343,432千円

２．偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)			当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	227,032千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	282,423千円	借入債務

※３．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	277,793千円	227,983千円
支払手形	365,237千円	343,350千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
減価償却費	69,534千円	64,457千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	59,838	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月23日	利益剰余金
平成23年10月26日取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成23年９月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	89,758	10.5	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金
平成24年10月26日取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	44円43銭	45円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	379,799	388,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	379,799	388,306
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,416	8,548,416

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第84期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　59,838千円

②　１株当たりの金額　７円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月12日

プラマテルズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	剛	光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成24年10月１日から平成24年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。